

2015（平成27）年度京都市多文化施策審議会提言の概要

【提言1】「外国人と共生している」という日本人の意識の向上を図ること

＜現状・課題＞

地域での多文化共生を推進するためには、まずは自治会・町内会の代表者をはじめとする地域住民が、自分たちが外国籍住民等と共に暮らしているという意識の向上を図ることが必要である。そこで、地域の回覧チラシを多言語表記で作成するなど、地域住民向けに啓発活動や多文化理解学習の機会を提供することが重要である。また、地域に住む外国籍市民等と、自治会・町内会等の地域団体の役員等の関係者が、課題等を共有する機会を設けることも重要である。

【提言2】相互理解を進めるための人材を育成すること

＜現状・課題＞

地域内における日本人と外国籍市民等の間の相互理解が進まないことによる、地域内での孤立者を生み出さないために、自治会・町内会、地域女性会や社会福祉協議会等の地域団体と、外国籍市民等の橋渡し役を担う人材を育成することが重要である。

そのために、モデルケースを様々な媒体を通して広く紹介、発信することが求められる。

【提言3】「やさしい日本語」を含めた多言語による情報発信を強化すること

＜現状・課題＞

外国籍市民や多様な文化的背景を持つ人々については、日本語でうまくコミュニケーションを取れないといった場合が多いため、外国語に加えて、「やさしい日本語」での情報提供を行うことが重要である。また、情報発信にあたっては、フェイスブックなどのソーシャルメディアの活用や、地域の窓口となる自治会・町内会等を通じた広報など、発信方法を工夫する必要がある。